

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:福島県福島市

1. 事業名	女性が活躍できるまちづくり推進事業			
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	令和3年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	(次期) R3	~ R7
4. 地域の実情と課題	<p>福島市の審議会等への女性委員の参画率は年々上昇しているものの、目標値40%に対し、32.4%(令和2年4月時点)にとどまり、また、民間企業における女性管理職の割合については、17.5%(令和元年7月時点)となっており、更なる高みを目指している。女性の労働力については、福島県内と福島市内で比較すると、福島市内のM字カーブの谷底は深く、離職者の1割が出産・育児を理由としている状況である。家事・育児・介護については、依然として女性がその多くを担っており、女性が働きやすい環境づくりや多様な働き方の推進が県内東北地域内でも必要であると考えられる。</p> <p>また、福島市は、福島県の県庁所在地として、国の合同庁舎や国立大学等が立地しているため、国家公務員や県職員、警察、自衛隊、医師等の転入者が多い。年間約1,200人程度転入してくる転勤族の妻は短期在住者であるが故に働く意欲・能力が高くとも勤務先を見つけないのが困難な状況である。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇された女性の数は男性の2倍となる(全国報道)など働く場所を失った女性への支援が必要であること、さらにインターネットの活用など働き方が多様化していることから、女性活躍の場の一つである「起業」への支援はますます重要であると考えられる。</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>令和3年度からの新しい総合計画に人口減少・少子高齢化の進行が課題とされており、これに関する施策展開として子育て、就職(雇用)があげられている。個別施策「男女共同参画・人権尊重の推進」「就労支援と雇用の創出」における女性の活躍や就労支援として次の取り組みを行いたいと考える。</p> <p>&lt;女性のキャリアアップ、活躍の場の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進企業の取り組みを共有し、異業種間での交流と合わせ、女性がさらに活躍できるための仕組みや制度について学ぶ</li> <li>育児など様々な状況下での女性活躍の場の一つとして「起業」に焦点をあて、起業することへのアイデア作りや知識を身につける</li> <li>結婚や出産、介護などで離職した女性が再就職をする際に知っておきたい知識を身につける</li> </ul> <p>&lt;女性の就労支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働く女性を応援する企業に対して、福島市独自の認証制度を設けて、女性の雇用継続、管理職登用の推進、仕事と子育て・家庭生活が両立できる環境づくりを推進する。</li> </ul>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件④「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	審議会等における女性委員の参画割合(アウトカム)	40% (令和7年度)	32.4% (令和2年度)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	民間企業における女性管理職の割合[福島市労働条件等実態調査](アウトカム)	20% (令和7年度)	
	③事業目標(全体)	社会全体において男女平等と感じる人の割合[市民意識調査](アウトカム)	24% (令和7年度)	13.5% (令和2年度)
		性別による固定的な役割分担に反対する人の割合[市民意識調査](アウトカム)	71% (令和7年度)	61.3% (令和2年度)
④事業KPI(全体)	ウィメンズ講座受講者数(アウトプット)	毎年30名 (令和3年度)		
		起業講座受講者数(アウトプット)	毎年30名 (令和3年度)	
7. 事業内容	<p>①女性が働くまちづくり推進事業 女性活躍を推進するため、福島市働く女性応援企業認証事業と連携し、企業・団体等で働く方を対象に、女性が働きやすい職場環境を実現するための仕組みや制度について学び、女性のキャリアアップ、キャリア・デザインの実現を支援する。</p> <p>②女性の起業チャレンジ応援事業 女性活躍の場を広げるため、起業を始めたい方ははじめの一歩である「チャレンジショップ(出店場所)」事業と連携し、起業の基礎知識を学んだり、女性起業家とのネットワーク形成など、起業について初心者向けの講座を開催する。</p> <p>③働く女性応援認証事業 働く女性の職場環境を改善し、働く女性がより高いポテンシャルを發揮できるよう、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を福島市独自の認証制度において認証する。</p> <p>④そろそろ働きたい女性のための就職セミナー 結婚や出産、介護などで離職した女性への就職準備セミナーを開催し、不安払拭とスムーズな再就職へと繋げる。</p> <p>⑤移住・転入女性就職マッチング支援事業業務委託 転勤族ということで仕事を諦めている転入女性が福島市で自分の能力を發揮して社会で活躍し、充実した生活を送れるよう支援するために市内企業とのマッチングの機会を増やす。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	女性が働きやすい企業が増えることにより、女性だけでなく男性も働きやすい職場環境となり離職社員が減少する。また、女性が働きやすいということ若く女性に選ばれる企業が増え、福島市や周辺地域への女性の定住人口の増加が見込まれる。その他、女性が起業することによって働き方の多様化につながり、女性活躍の推進や市街地の活性化なども期待される。			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島市労働条件等実態調査を毎年実施し、民間企業の女性育児休暇取得率、女性管理職割合などを調査。</li> <li>就職セミナー参加者の就職者数、起業講座受講後の追跡調査によるその後の効果等の検証。</li> <li>セミナー参加者・就職マッチング事業参加者及び受託事業者へのアンケート調査による課題整理。</li> <li>商工会議所や地方銀行への起業支援を希望する人数や意向状況の調査。</li> </ul>			
10. 事業の実施体制 ⇒要件④「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況		
		設置の有無	無	設置(公表)時期
	構成団体	①(市内の公共団体等) ②包括連携協定(各々) ③福島圏域連携推進協議会 ④(市内の先進的企業)		
	各構成団体の主な連携内容	①福島商工会議所(中小企業診断士)、ハローワーク福島、一般社団法人tenten ②東邦銀行、福島信用金庫 ③福島市、二本松市、伊達市、本宮市、白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯館村、米沢市 ④市内の先進的企業		
	他の地方公共団体との連携	①福島商工会議所:セミナーでの認証企業講演、認証企業選定申請補助、起業に関するアドバイス、福島駅西口インキュベーションルーム(福島県)の紹介(起業、創業に関する支援情報収集) ①ハローワーク福島:セミナー講師派遣・見学先企業選定・合同企業説明会参加企業選定 ②金融機関が実施する講座内容について指導等いただいで重複しない講座内容とし、連携して受講者のステップアップにつなげる ③各自治体から受講者を募るとともに、まずは自治体担当者に事業への参加を促し、連携して機運を高める ④その他、市内の女性活躍推進企業等からの取り組み事例の提供		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>①実施済 ②令和 年 月 から実施予定 ③検討中 ④実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。</p> <p>「福島市働く女性応援認証企業」は、福島市競争入札参加資格審査の格付け等の審査時に、工事等に係る主観点が付与の対象になる。</p>			
12. 担当者名及び連絡先	総務部男女共同参画センター 主任 三浦貴章	電話: 024-525-3784	e-mail: danjo@city.fukushima.lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。